

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 松戸市 (都道府県: 千葉県)
本事業の担当部局名 子ども部子ども政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚・妊娠・出産・子育てに温かい機運を醸成する取組		
個別事業名	LINE版子育てポータル機能配信事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	858,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通</p> <p>松戸市は、平成30年から令和4年までの間に、出生数3,450人⇒2,905人、婚姻数 2,373件⇒2,031件、婚姻率4.9%⇒4.2%と全てにおいて減少傾向にある。背景として、未婚化の進展が大きな要因であり、若年層が「出生・子育てがしにくい社会」だと認識されていることが課題であると考えられる。</p> <p>そこで、松戸市の強みである「都心に近く、結婚して子どもを産み・育てながら就業もしやすいまち」といった高いポテンシャルを生かし、各種施策を講じることで、出生率の増加につなげる必要がある。</p>		
	<p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通</p> <p>過年度に引き続き、子育て世帯をメインとした市民に育児や子育てに必要な情報をわかりやすく提供するため、LINEを利用して情報を一元的に配信する。また、思春期の高校生を対象として、乳幼児とその保護者と直接ふれあう体験を行うことにより、命の大切さや、子育ての楽しさ・大変さを知ったうえで、子どもや家庭を持つことについて考えるきっかけづくりと、将来的な虐待予防を狙う。あわせて、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p>		
	<p><本個別事業の位置付け></p> <p>本事業は、子育てしやすいまちづくりを推進する中で、子育て世帯をメインとした市民に育児や子育てに必要な情報をわかりやすく提供するため、LINEを利用して情報を一元的に配信する。子育ての支援を必要としながらも、本市にどのような支援があるのか分からない、入手方法が分からないといったニーズに応え、地域の子育て支援情報を「見える化」することにより、子育てに温かい社会づくりを図る取り組みとして、少子化対策を図るものである。</p>		
<p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p> <p>令和4年11月に松戸市子育て情報LINE公式アカウントとして事業を開始し、直近の登録者数が約19,000人である。利用者の子育て状況等を受信設定アンケートで聴き取り、細やかなセグメント配信を行うため定期的に受信設定を促しているが、設定をしている登録者が全体の約3割程にとどまっている。</p> <p>引き続き利用者のニーズにあった情報を受信できるメリットを効果的に伝えながら、定期的に受信設定アンケートへの登録を促す通知を行う。受信設定をしている登録者を増やしセグメント配信を活用することによって、幅広い年代の子どもを持つ市民のニーズにあった情報を届分け、居住地区や欲しい情報に応じたきめ細やかでタイムリーな情報発信を行える体制を整える。</p>			

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	子育て情報LINEの配信	<p>子育てしやすいまちづくりを推進する中で、子育て世帯をメインとした市民に育児や子育てに必要な情報をわかりやすく提供するため、LINEを利用して情報をタイムリーに配信する。また、令和5年度より開始した「マイ・サポート・スペース事業」において虐待の予防と妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える取り組みを進めていくにあたり、利用者が拠点施設として「マイ・サポート・スペース」を登録するツールとしても活用しており、引き続き登録者を増やす取り組みを進める。</p> <p>【主な機能】 ①子どもの年齢や住んでいる地区や、配信を希望する情報を事前に登録すると、自分に合った情報をプッシュ通知で受信可能。(セグメント配信) ②位置情報から近くの子育て施設を簡単に検索。(施設検索機能) ③画面下方のリッチメニューをタップすることで、知りたい情報に素早くアクセスが可能(リッチメニュー) ④妊娠週数や子どもの月齢に応じた子育てのアドバイスなどの情報(医師が監修)を子どもの成長に合わせてタイムリーに配信(まつどDE子育てLINE)</p> <p>※令和6年度上半期においては引き続き子育て世帯をメインとした市民に育児や子育てに必要な情報をわかりやすく提供していくこととするが、下半期においては当該情報を含む全庁的な情報発信を行う公式LINEへのリニューアルを行い、利用者にとってより利便性の高い情報入手ツールとして深化させていく予定であることから、交付対象事業費としては6箇月間の使用料を計上する。</p>	○	○

※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】
 令和6年度下半期からの全庁的なツールへリニューアルに合わせて事業メニューやセグメント等を見直し、子育て世帯にとって使いやすく、より利便性の高い情報入手ツールとしていく。また、利用状況(登録者数・登録者の内訳)や利用者アンケート(満足度等)によりニーズ把握に努めながら、今後の事業メニューの拡充等について検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
 近隣自治体における導入実績(東京都渋谷区、神奈川県鎌倉市等)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚姻率		%	5.5% (令和11年)	4.2% (令和4年)
出生数		人	5,000人 (令和11年)	2,905人 (令和4年)	

参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.10 (令和4年)
婚姻件数		件	2,031 (令和4年)	
婚姻率			4.2 (令和4年)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
1	LINE版子育てポータル登録者数	人	21,000	19,000	
2					
3					
	(アウトカム)				
1	利用者アンケートによる満足度	%	80	未実施	
2					
3					

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7
 千葉県との連携として「千葉県ホームページでの掲載及び、千葉県で運用している「チーパス・スマイル(スマートフォンアプリ及びウェブサイト)」を活用し、事業の周知を図る。

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8
 該当なし

(注)
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
 ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 ②当年度の少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
 ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	千葉県松戸市		
2. 個別事業名	LINE版子育てポータル機能配信事業		
	対象経費支出予定額:	858,000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1	使用料及び賃借料	年間使用料 ・月額利用料 70,000円/月*6か月=420,000円 ・きずなメール連携オプション費用 30,000円/月*6か月=180,000円 ・予約機能オプション費用 30,000円/月*6か月=180,000円 ・消費税(10%) 78,000円	858,000	858,000	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			858,000	858,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	858,000	0	0	0	858,000
交付対象事業費	0	858,000	0	0	0	858,000

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。